

平成27年度決算審査総括

【一般会計】

1. 決算額の推移

平成27年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額21億9,627万7千円、歳出総額20億8,794万2千円である。

平成26年度との比較は、歳入5,580万9千円の減、歳出4,669万7千円の減となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して減額となった。収支状況は、実質収支が8,576万9千円の黒字決算となり、実質単年度収支は2,505万3千円の赤字決算となった。平成21年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	16.6	2.8	6.3	15.4	▲17.9	17.0	▲2.5
歳出	17.0	1.6	3.4	26.0	▲20.6	18.0	▲2.2

2. 財政収支の状況

平成25年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項目	25年度	26年度	27年度
歳入	1,925,374	2,252,086	2,196,277
歳出	1,808,439	2,134,639	2,087,942
形式収支	116,935	117,447	108,335
翌年度に繰り越すべき財源	11,300	30,729	22,566
実質収支	105,635	86,718	85,769
前年度実質収支	67,958	105,635	86,718
単年度収支	37,677	▲18,917	▲949
基金積立金(財調分)	325,616	281,168	155,302
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	0	164,646	179,406
実質単年度収支	363,293	97,605	▲25,053

3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 23 億 2,783 万 9 千円に対し、収入済額 21 億 9,627 万 7 千円で執行率 94.3%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 2,396 万 1 千円であった。

村税の調定額は 2 億 9,623 万 7 千円であり、前年度より 577 万 5 千円・率で 1.9%の減、収入済額では前年度より 344 万 2 千円・率では 1.4%の減となっている。

収入済額の内、80.8%を占める固定資産税は、2 億 28 万 9 千円で、前年度より 606 万 8 千円・率では 2.9%との減となっている。又、17.2%を占める村民税は 4,252 万 1 千円で、前年度より 267 万 6 千円・率では 6.7%の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 83.7%で、前年度より 0.5%の増となっている。滞納額は、1,873 万 9 千円（前年度 4,892 万 2 千円）で前年度より 3,018 万 3 千円・率では 61.7%減となっている。

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
年度末滞納額	49,960 千円	48,567 千円	48,922 千円	18,739 千円
税の徴収率	97.3%	98.2%	97.8%	97.9%

(税の徴収率：決算統計より)

※ 年度末滞納額には過年度未納額を含む。

税の徴収率は、当該年度の徴収率

歳入決算額の 47.5%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、10 億 4,260 万 5 千円であり、前年度より 5,115 万 1 千円、率で 5.2%の増となっている。

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
普通交付税	1,099,695 千円	1,041,364 千円	888,393 千円	951,301 千円
対前年増減	267,284 千円	▲58,331 千円	▲152,971 千円	62,908 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 32.2%、依存財源が 67.8%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 2.5%の減額決算となっている。

自主財源は対前年度 3,186 万 6 千円減の 7 億 741 万 6 千円で、これは田の原観光路線バスの収入減、県道除雪使用料の民間委託による皆減の減少が大きく、依存財源では対前年度より 2,394 万 3 千円減少して、14 億 8,886 万 1 千円であった。これは復興基金創設補助金の皆減、過疎債の借入が減少したことが主な要因である。

(第3表)

歳入 財源別決算状況 単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村 税	247,827	11.3	▲1.4
	分担金・負担金	962	0	1786.3
	使用料・手数料	4,529	0.2	▲56.2
	財産収入	23,896	1.1	▲2.4
	寄付金	16,736	0.8	▲3.7
	繰入金	215,644	9.8	▲1.5
	繰越金	117,447	5.3	0.4
	諸収入	80,375	3.8	▲19.5
	小計	707,416	32.3	▲4.3
依存財源	地方交付税	1,042,605	47.5	5.2
	国庫支出金	113,356	5.2	▲4.5
	県支出金	121,412	5.5	▲32.0
	地方譲与税	38,192	1.7	4.4
	利子割交付金	134	0	▲16.8
	配当割交付金	375	0	▲18.7
	株式等譲渡所得割交付金	386	0	9.3
	地方消費税交付金	20,534	0.9	56.2
	自動車取得税交付金	7,205	0.3	82.8
	地方特例交付金	62	0	17.0
	村債	144,600	6.6	▲14.7
	小計	1,488,861	67.7	▲1.6
合計	2,196,277	100.0	▲2.5	

4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 23 億 2,783 万 9 千円に対し支出済額 20 億 8,794 万 2 千円で、予算に対する執行率は 89.7%（前年度 91.1%）である。

主要事業等については次のとおりである。

(1) 道路の整備

「社会資本整備総合交付金事業」で村道 41 号線の道路改良事業を実施した。平成 26 年度分の工事と平成 27 年度分の工事が終了し、車輛通行が容易となり安全が図られた。なお、41 号線改良工事は平成 29 年度完了予定である。

また、同交付金事業で平成 23 年に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、橋梁の修繕工事を瀬戸川橋と池の越橋で実施した。今後も計画的に実施される。

また、道路法改正により、道路構造物（橋、トンネル等）の特定点検が義務付けられ、今年度から計画的に点検を実施する。

(2) 文化・教育施設等の整備

村誌「玉瀧」編纂事業により自然編を発行した。54 年ぶりに新村誌を発行した。

全児童を対象とした放課後子ども教室事業を国・県の補助金を活用し、継続的に実施した。

「過疎債ソフト事業」により、ALT による生きた英語教育の充実を継続的に図るとともに、村単で専任教員、スクールカウンセラー等を配置し、個々の事情に応じたきめ細やかな教育に配慮した。

食育の推進、子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行なった。

(3) 福祉・厚生・生活環境施設等の整備

高齢者福祉関係では、介護予防事業関係を例年どおり村社会福祉協議会に委託し実施している。

中でもひとり暮らし、高齢者世帯が増加する中、これらの事業を通して配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

保健衛生関係では、各種がん検診及び一般検診を保健センターや各地区で受けられることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児の各種ワクチン、高齢者の肺炎球菌・インフルエンザワクチン接種費用の助成を行い、健康促進を図ることができた。

また、生活環境関係では、滝越公衆便所の新設及び田の原公衆トイレの修繕を行い環境整備を図ることができた。

(4) 産業の振興

農業関係については、有害鳥獣の被害の軽減を図るため有害鳥獣パトロール隊を編成し6/10から11/30までの173日間、村内のパトロールを実施した。

有害鳥獣の捕獲頭数はサル85頭、イノシシ5頭、ツキノワグマ9頭（学習放獣8頭、捕殺1頭）であった。

林業関係については、県民税活用事業では県補助金を活用し間伐の促進及び緩衝帯整備を実施した。また、森林整備加速化・林業再生事業を活用し、木曾森林組合が事業主体になり倉越の私有林で作業道を450m開設した。

商工観光関係では、観光総合事務所と連携し、村内でのイベントの実施や下流域の産業まつりに参加出展し、誘客を図った。

「過疎債事業」により、松原スポーツ公園施設整備工事を行い、屋内ドーム内ステージの改修、物置用倉庫新設等を実施し、松原スポーツ公園の設備強化、利用促進を図った。

新滝遊歩道修繕工事を実施し、経年劣化により歩行が困難となった木製の階段と橋を修繕し、安全に歩行できるようになった。

また、国の交付金を活用してプレミアム付商品券を1,500セット発行し、さらに村単で2,000セット発行して村内経済の活性化を図った。またH26年度繰越事業で県外者向けプレミアム商品券を5,921セット発行し、県外者への誘客及び村内経済の活性化を図った。

(5) その他

「王滝村村営住宅古民家再生事業」により、古民家の改修工事を実施し、空き家を活用したサテライトオフィスを誘致し、移住の促進や就労の場の確保を図ると共に、村内の子どもに課外学習の場や村民向けのコミュニティスペースを設け、移住者との交流や居場所づくりを進め魅力ある地域づくりを進めた。

「王滝村防災・観光アプリケーション整備事業」により、防災対策と風評被害からの観光再生を目的とした新たなツールの開発を行い、情報発信の強化を図った。

「グリーンニューディール基金事業」により、王滝村小水力発電・送電設備設置工事を実施し、災害時に保健福祉センター・保育園への電力確保を図るため、農業用水路へ小水力発電施設を整備した。

「電源立地地域対策交付金事業」により、滝越地区に公衆便所を新設した。観光客やイベント参加者が利用できるようになり利便性が向上した。

公共交通対策として、H27年度も村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を実施し、巡回バス事業については1,022人（対昨年比△144人、12.3%減）の利用があった。

(6) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況からは、歳出合計で前年度比較 2.2%の減となった。内容は、人件費は対前年度 6.4%の減、物件費は 19.0%の増、補助費は 10.3%の減となり、扶助費は 4.8%の増となった。

義務的経費全体では 5.8%の減となった。投資的経費は、普通建設費が 25.0%の減となった。

(第4表)

歳 出		性質別決算状況				(単位：千円・%)
		平成 26 年度		平成 27 年度		
経 費 別 区 分		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年 増減比
人 件 費		409,015	19.1	382,956	18.3	▲6.4
扶 助 費		39,916	1.9	41,840	2.0	4.8
公 債 費		223,639	10.5	208,787	10.0	▲6.6
小 計		672,570	31.5	633,583	30.3	▲5.8
物 件 費		269,557	12.6	320,866	15.4	19.0
維 持 補 修 費		9,196	0.4	15,319	0.7	66.6
補 助 費 等		320,458	15.0	287,390	13.8	▲10.3
投資的 経費	普通建設 事業費	329,841	15.5	247,387	11.8	▲25.0
	災害復旧 事業費	0	0	0	0	0
小 計		929,052	43.5	870,962	41.7	▲6.3
繰出金・積立金他		533,017	25.0	583,397	27.9	9.5
合 計		2,134,639	100.0	2,087,942	100.0	▲2.2

(6) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	1,935,149
国保診療施設費事業会計	0
簡易水道事業費会計	8,180
農業集落排水事業費会計	212,440
観光施設事業費会計 ※	0
計	2,155,769

5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	7.3	5.4	4.7	▲0.7
将来負担比率	—	—	—	—

【特別会計】

1. 国民健康保険（事業勘定）会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	135,318,072円
歳出総額	105,749,666円
差引額	29,568,406円
翌年度繰越額	29,568,406円

（2）決算状況は、単年度収支は毎年黒字となっており年度末の支払い準備基金残高は前年より9千円増額の38,290千円となった。年度末の未収金は、6件44万2千円、過年度分4件99万1千円合わせて10件143万3千円となった。国保会計は、ここ数年一般の医療費が安定していることもあり、一般会計からの基準以外の繰入や国保基金の取崩しもなく安定した経営ができています。

2. 国民健康保険診療施設費会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	75,801,711円
歳出総額	75,702,412円
差引額	99,299円
翌年度繰越額	99,299円

（2）医科診療は内科・外科あわせて年間218日、患者数2,736人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間97日、患者数590人の治療を行った。診療収入は、内科・歯科ともに患者数が増加したことにより、11.1%（4,131万3千円）増加した。歳出の主なものは、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）4,301万7千円（56.8%）、医療用機材薬品費2,821万1千円（37.2%）であった。

3. 後期高齢者医療費事業会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	11,518,561円
歳出総額	11,518,561円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

（2）一般会計からの繰入金金は377万7千円で保険料軽減分（343万7千円）と事務費分（34万円）であった。保険料については、収納率100%（前年100%）で

あった。滞納繰越し分の収納率も 100%で滞納繰越額・不納欠損額もなかった。

4. 村営水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	23,493,167円
歳出総額	23,180,062円
差引額	313,105円
翌年度繰越額	313,105円

(2) 歳入について料金収入は、1,969万1千円で対前年度比 97.3%であった。

年度末の未収金は 20万6千円発生したが、8/15 現在 9名9件で 9万5千円が未納となっている。

歳出は、2,318万円で前年比 90.8%となっている。工事関係では、前年度から引き続き実施された水道メーターの取替え工事(149万4千円)や、九蔵地区の漏水工事(99万9千円)が実施されている。

今後、改修計画に基づき自主財源確保(27年度末基金残高 162万6千円 昨年度末と同額)の検討を行う必要がある。

5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	18,150,881円
歳出総額	18,108,997円
差引額	41,884円
翌年度繰越額	41,884円

(2) 歳入について料金収入は、1,333万9千円で対前年度比 112%であった。年度末の未収金は、6万3千円が発生したが、8月8日現在、納入されている。

この会計においては、今のところ自主財源(使用料・基金)が確保されており、一般会計からの繰入金は無い。年度末の基金残高は 408万2千円で前年と同額である。

施設管理費 899万4千円の主な経費としては、水源から配水池までのポンプアップにかかる電気料 283万6千円(31.5%)、及び水質検査委託料 308万2千円(34.2%)、既存ポンプ部品交換 197万6千円(22.0%)が大きなウェイトを占めている。今後もスキー場の運営の動向によりこの会計は大きく左右されるため、最小限の維持管理により、基金を大切に活用していく必要がある。

6. 農業集落排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	41,151,351円
歳出総額	41,020,801円
差引額	130,550円
翌年度繰越額	130,550円

(2) 歳入について料金収入は、1,106万円で対前年度比3.7%(42万5千円)の減であった。年度末の未収金は、15万9千円が発生した。一般会計からの繰入金は1,496万円であった。

平成26年度に実施した管路等の機能診断調査や平成27年度に実施した最適整備構想策定の結果を踏まえながら、計画的な維持管理を実施していく必要がある。

7. 簡易排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	3,348,020円
歳出総額	3,242,233円
差引額	105,787円
翌年度繰越額	105,787円

(2) 歳入について料金収入は、164万5千円で対前年度比3.5%(55千円)の増であった。年度末の未収金は、1万6千円が発生した。一般会計からの繰入金は、169万円であった。

8. 宅地造成分譲事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,279円
歳出総額	19,980円
差引額	1,299円
翌年度繰越額	1,299円

(2) 二子持地区の分譲宅地は、7区画のうち6区画が分譲済みであったが、年度中の分譲は無く、1区画が残っている。

第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

(1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	27年度分	合 計
村民税	個人分	360,940	228,662	589,602
	法人分	120,000	0	120,000
固定資産税		16,247,479	1,781,900	18,029,379
固定資産税不納欠損額(▲)		26,954,881	2,710,300	29,665,181
軽自動車税		0	0	0
たばこ税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		16,728,419	2,010,562	18,738,981

(2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	27年度分	合 計
行政財産使用料(駐車場)	0	24,000	24,000
高齢者生活福祉センター使用料	0	0	0
公営住宅使用料	68,257	0	68,257
合 計	68,257	24,000	92,257

(3) 財産収入(財産運用収入)

単位：円

区 分	過年度分	27年度分	合 計
土地貸付料	3,197,780	493,701	3,691,481
住宅家賃	920,919	517,700	1,438,619
合 計	4,118,699	1,011,401	5,130,100

一般会計収入未済額合計 **23,961,338円**

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、26年度末収入未済額 5,567万1千円と比較すると57%(3,171万円)の減となっている。

また、平成27年度において、固定資産税2,966万5千円、村民税5千円、財産収入の土地貸付料236万9千円、合計3,204万円を不納欠損処理した。

(4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	27 年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	991,290	441,600	1,432,890
国保健康保険診療施設費	0	14,210	14,210
村営水道事業費	0	206,366	206,366
おんたけ高原簡易水道事業費	0	63,030	63,030
農業集落排水事業費	0	159,093	159,093
簡易排水事業費	0	16,200	16,200
特別会計収入未済額合計	991,290	900,499	1,891,789

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、26 年度末収入未済額 235 万 1 千円と比較し対前年比 36.7%（45 万 9 千円）の減となった。

全般的に、未納者の多くは国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。